

消費税率の変更に伴う対応（概要）

- 2019年10月に消費税率が「8%」から「10%」へ引き上げられる予定です。
NEDOの委託契約における対応は、Ⅰ．契約、Ⅱ．経費計上の2つに分けて説明します。

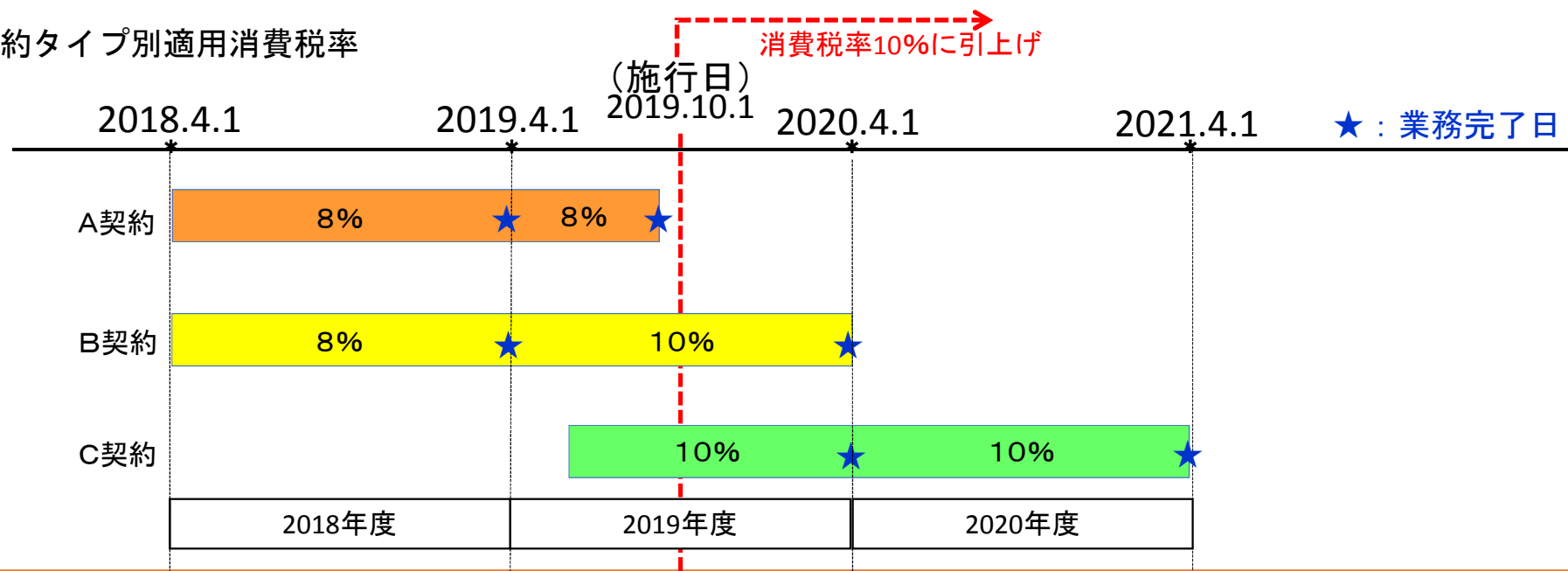
N E D O 検 査 ・ 業 務 管 理 部

I. 契約について

◎基本的な考え方

- ・契約締結日に関わらず、委託業務完了日の消費税率を適用します。
- ・複数年度契約の場合には、年度毎に業務が完了すると考え、各年度の業務完了日の消費税率を当該年度における消費税率として適用します。
- ・2019年度以降の新規契約は、原則として消費税率を「10%」として積算します。

※契約タイプ別適用消費税率



Ⅱ. 経費計上について

◎基本的な考え方

- ・消費税の課税事業者については、物品購入時点の消費税率の違いに関わらず、委託業務完了日の消費税率を適用します。
- ・消費税の免税事業者については、物品購入時点の消費税率の違いをそのまま経費計上に反映します。

課税事業者

○外税方式

(主に民間企業等が該当)

・月別項目別明細表

購入時点でかかった消費税率にて消費税込額を計上。

・経費発生調書

上記の消費税抜額を転記(合計額に業務完了日の消費税率が乗じられる)。

○内税方式

(主に大学等が該当)

・月別項目別明細表

購入時点でかかった消費税率にて消費税込額を計上。

・経費発生調書

上記の消費税込額を転記。併せて税率8%適用の経費分の税率2%上乗せ額を修正額内訳書に計上。

免税事業者

(主に新設法人等が該当)

・月別項目別明細表

購入時点でかかった消費税率にて消費税込額を計上。

・経費発生調書

上記の消費税込額を転記。